

甲賀市公共施設白書

概要版

1

背景と目的

本市は、合併前の旧町それぞれで整備された多くの公共建築物やインフラ資産（以下「公共施設等」という。）を継承し、維持管理を行っています。

これらの公共施設等は、今後、老朽化による維持管理費用の増大や大量に更新時期を迎えることが予想されるとともに、人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が予想されます。

このことを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などについての基本的な方針等を定める必要があり、財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置の実現に向けた検討を進めるための基礎資料として本白書を作成しました。

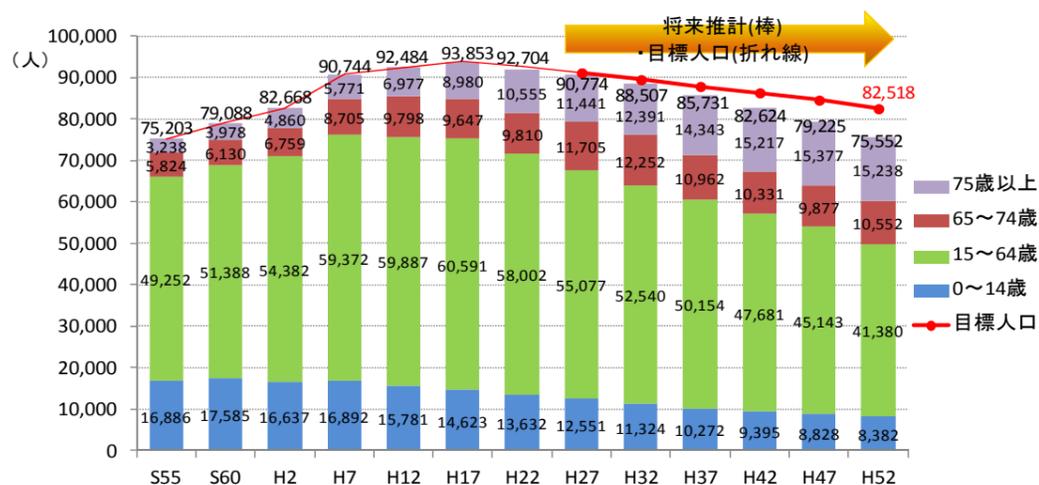
2 公共施設等を取り巻く社会状況の変化

人口減少、少子高齢化等により公共施設等の利用需要や公共施設等にかかる費用に変化が見込まれます。

本市の人口は、平成 17 年の 93,853 人をピークとして減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では平成 52 年には 75,552 人まで減少することが見込まれています。また、年少人口は平成 12 年、生産年齢人口は平成 22 年以降減少期に入ったのに対し、老年人口は昭和 55 年以降、増加の一途を辿っています。総人口に占める老年人口の割合は、平成 22 年で 22.1%であるのに対し、平成 52 年には 34.1%まで上昇することが予想されています。

一方、甲賀の國づくりプロジェクトでは、出生率上昇や人口誘導により、平成 52 年時点で国立社会保障・人口問題研究所推計より約 7,000 人多い 82,518 人の人口を目標としています。

総人口の推移と人口構成の変化



【出典】過去の人口:国勢調査, 将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所, 目標人口 甲賀の國づくりプロジェクト【人口ビジョン編】

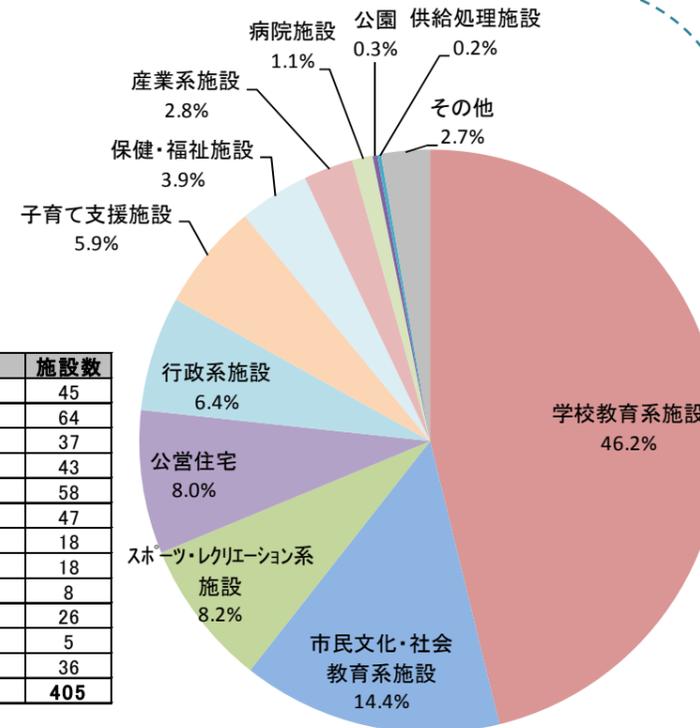
3 保有施設の概要

公共建築物

本市が保有する公共建築物の総延床面積は約 37 万 400 ㎡、施設数は 405 施設となっています。

施設分類別では、学校教育系施設が最も延床面積が広く、全体の 46.2%を占めています。

施設分類	延床面積(㎡)	割合	施設数
学校教育系施設	171,021	46.2%	45
市民文化・社会教育系施設	53,419	14.4%	64
スポーツ・レクリエーション系施設	30,189	8.2%	37
公営住宅	29,511	8.0%	43
行政系施設	23,652	6.4%	58
子育て支援施設	22,020	5.9%	47
保健・福祉施設	14,450	3.9%	18
産業系施設	10,200	2.8%	18
病院施設	4,203	1.1%	8
公園	967	0.3%	26
供給処理施設	812	0.2%	5
その他	9,967	2.7%	36
合計	370,411	100.0%	405

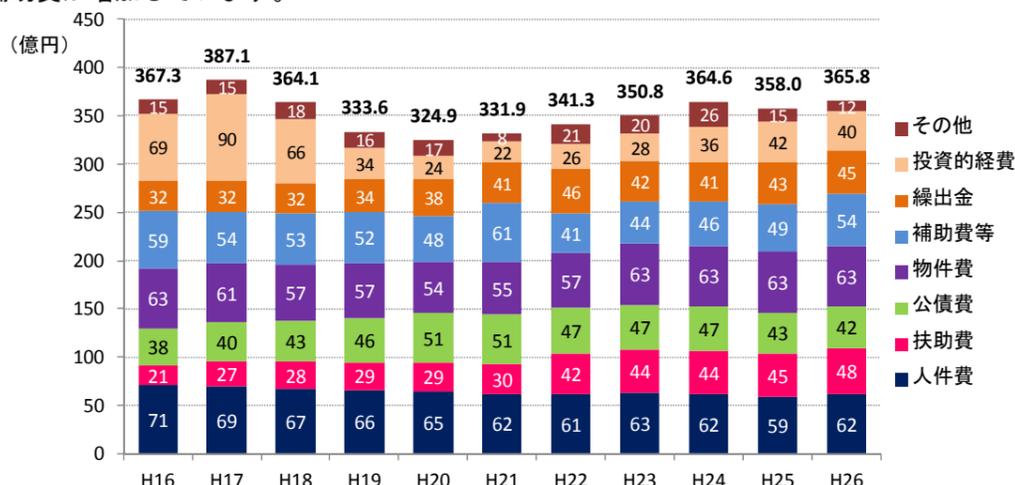


インフラ資産

施設分類	施設数・延長	
上水道施設	(1) 上水道管路	-
	(2) 上水道処理施設	891.9km
下水道施設	(1) 下水道管路	① 上水道 93施設
		② 簡易水道 543.3km
	(2) 下水道処理施設	① 公共下水道 177.2km
		② 公共下水道ポンプ場 29施設
道路	(1) 一般道路	-
	(2) 自転車歩行者道	201m
	(1) 橋りょう	684橋
鉄道施設	(1) 信楽高原鉄道施設	① 軌道 14.7km
		② 橋りょう 46橋
		③ 駅舎 2施設
地域情報基盤施設	(2) 市民交流駅施設	-
	(1) 光ファイバー・ドロップケーブル	3施設
	(2) 通信設備局舎	1,913.2km
		2施設

財政状況 (歳出の推移)

平成 26 年度の歳出総額は 366 億円となっています。内訳をみると、社会保障の扶助費と社会保障関連の費用を含む補助費が増加しています。



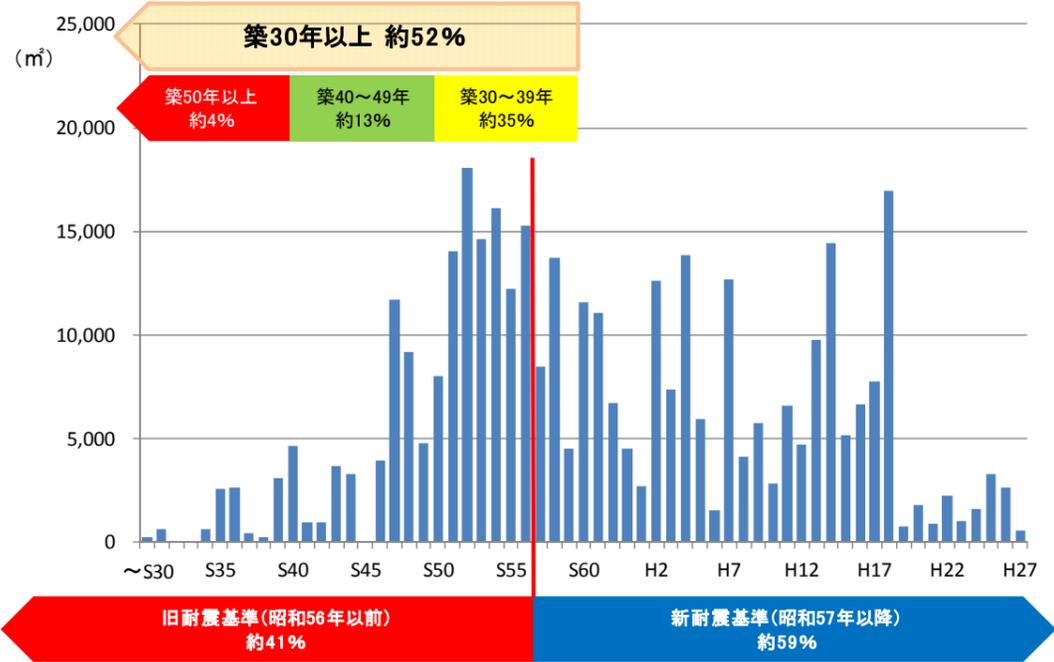
4 保有施設の建設年度と将来更新費用シミュレーション

保有する公共施設等は今後、大規模改修や建替え(更新)の時期を迎えます。築年数を老朽化の指標として将来的な公共施設等の改修・更新にかかる費用を試算しました。

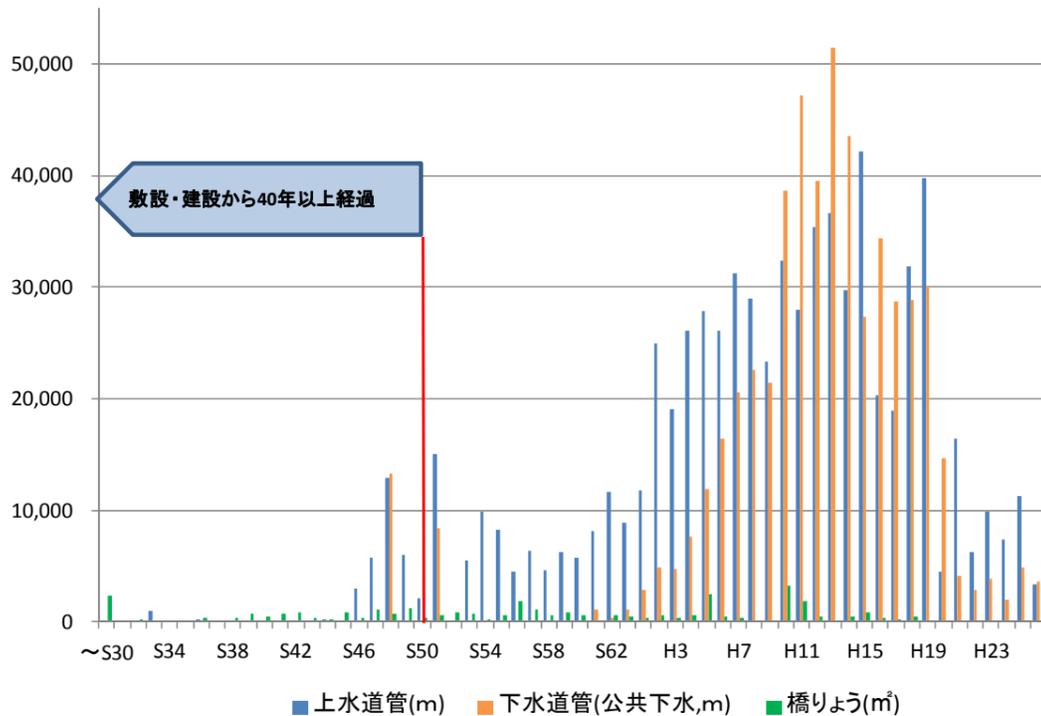
本市が保有する公共建築物を建築年度別に見ると、昭和50年代が建設のピークであり、築30年以上が経過した公共建築物は延床面積ベースで約52%となっています。

一方、インフラ資産の建設のピークは平成以降ですが、一部40年以上経過した施設が見られます。

建築年度別延床面積(公共建築物)

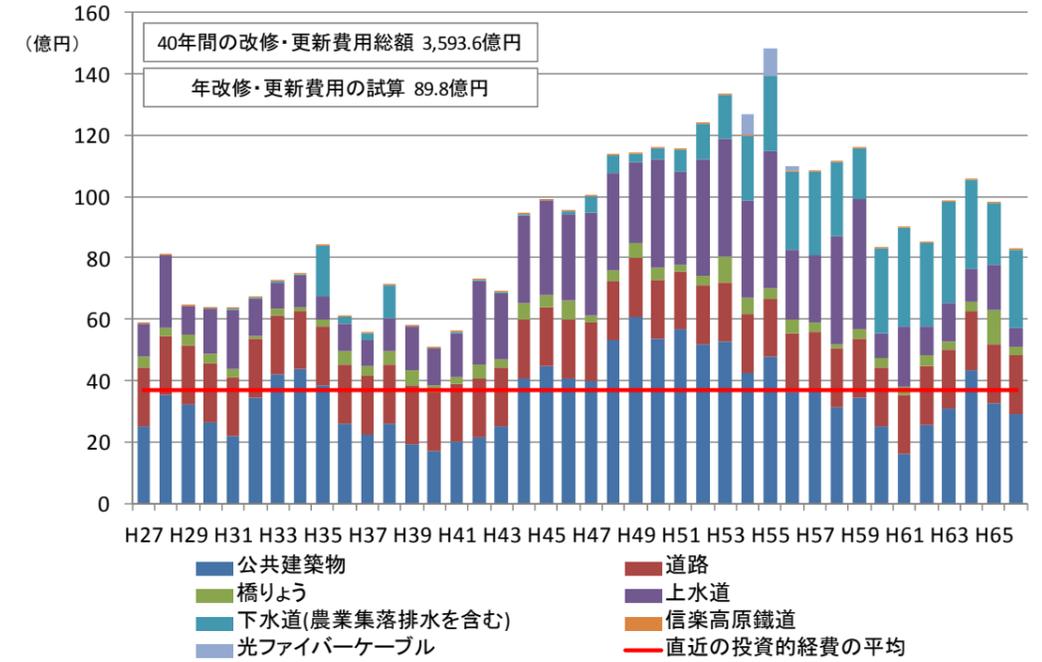


建設年度別延長・面積(インフラ資産)



今後、現在の保有施設を維持していくためには、現状の投資的経費以上の費用が必要となります。

公共施設等全体の将来コスト



5 公共施設等のマネジメントにおける課題

課題1 公共施設等の全体的な老朽化

築30年以上が経過した公共建築物が全体の52%を占めており、現在、それら施設の大規模改修が必要な時期に入っています。改修のほか、利用状況等を鑑みながら施設の廃止・縮小・統廃合を含めた検討を行い、利用する市民が安全に利用できる施設の提供を行う必要があります。

課題2 老朽化に伴う公共施設等改修・更新費用の増大

現状の公共施設等に対する投資的経費では、今後現在の保有施設を維持することが大変難しいと考えられます。財源に見合った施設総量への調整や公共施設等の全体的な総合管理計画、および、長期的な見通しを持った個別の維持管理計画などの検討が必要になります。

課題3 厳しさを増す財政的制約

少子高齢化が進む中、歳出のうち社会保障の扶助費が今後も増加すると予測されます。また、主たる納税層である生産年齢人口が減少していくことで、自主財源である市民税の増収も期待できない状況にあり、公共施設等にかかる投資的経費への財政的制約は厳しくなることが予測されます。

課題4 公共施設等に対する需要の変化

人口構造や人口分布の変化に伴い公共施設等の需要も変化していきます。その変化に対応した施設配置や効率的な施設管理のあり方について検討する必要があります。